

# 教育こわし、自治体破壊の 「教育・職員基本条例案」を撤回させましょう



## 「教育と政治の一体化は認められない」 府教育委員の「見解」

「教育を短期間の審議や選挙で決めるべきではない」「教育委員会の無力化、教育と政治の一体化を認めるわけにはいかない」「条例案は白紙撤回されるべきで、これが可決されれば、私たち教育委員は総辞職する」(10月25日の記者会見)

## 「教育基本条例制定は憲法違反」 中本和洋大阪弁護士会会长声明

「教育行政が地方自治体の教育委員会にゆだねられているのは、明治憲法下で国家主義教育を中央集権的に進めたことに対する反省から」「憲法に違反する教育基本条例の制定に反対」(9月15日に発表)

## 「(教育は)政治の道具であってはならない」 府立高校PTA協議会の「嘆願書」

「子どもを府立の学校に通わせる保護者として、読めば読むほどに条例案の改善・撤廃をお願いしたく作成しました」「(教育は)政治の道具であってはならない」「橋下知事の一方通行だけが『大阪の教育』と決めてしまうのは怖い」(10月19日「維新の会」などに提出)

## 「職員は府民にとって貴重な財産」 小西禎一府総務部長

「多くの職員は努力している。(条例は)職員を励ますものになるのか」「多くの職員は条例案に意気消沈した」「職員は府民にとって貴重な財産だ」(9月16日の「維新の会」との意見交換会)

## 「職員基本条例案でイエスマンだけ残る」 西谷敏大阪市立大学名誉教授

「首長が間違った方向に走る際に、内部からストップをかける歯止めをなくす」「組織をうまく回そうと思えば、職員一人一人に住民の声を政策に反映させる喜びを与え、やる気を引きだすことだ」(9月15日付「読売」)

## 「これはまるで工場の品質管理」 日本ペンクラブ(浅田次郎会長)の声明

「教育は、多種多様な人間を育み、社会と世界を豊かにする仕事」「人間をひとつの型やルールにはめこんで管理するものではない」「私たちは大阪府教育・職員基本条例案に反対します」(9月26日に発表)

# 各界から批判と怒りの声あつぐ

橋下「大阪維新の会」が提案している「教育基本条例案」に対しても、教育界や法曹界はじめ、多くの府民から怒りと批判の声が上がっています。憲法と民主主義をまもる府民の共同を大きく広げ、「教育・職員基本条例案」を撤回させましょう。